

KYOTO
UNIVERSITY

京都大学のいま

年次活動報告書 [2005.10~2007.3]



いま

京都大学の

KYOTO
UNIVERSITY



京都大学 広報センター

〒606-8501 京都市左京区吉田本町

TEL : 075-753-2071

URL : <http://www.kyoto-u.ac.jp/>

E-mail : kohho52@mail.adm.kyoto-u.ac.jp



百周年時計台記念館は、(財)京都大学教育振興財団のご支援・ご協力により法人及び個人のご寄附で2003年(平成15年)12月に改修しました。

新しい百周年時計台記念館には、学術交流の場となる百周年記念ホールや国際交流ホール、京大サロンや京都大学の歴史に関する情報を収集・調査する大学文書館、さらに集めた情報を公開する歴史展示室が設けられています。

京都大学の伝統と知的資産を受け継ぎながら、新たに「学術の国際化」、「異分野学問領域の交流」、「社会と大学との学問的交流」を実現するインターフェイスの場として誕生し、いつの時代も京都大学の歴史と共にあったその雄姿は、未来へと引き継がれていきます。

編集方針

■主な特徴

※本報告書は、平成17年10月から同19年3月までに7名の理事がそれぞれ担当した職務(「企画・評価」、「教育・学生」、「研究・財務」、「総務・人事・広報」、「法務・安全管理」、「病院・施設」、「国際交流・情報基盤」)ごとに構成されています。

※関連事項の紹介については、担当理事のページ内に掲載しています。

■編集対象期間

平成17年10月1日～平成19年3月31日。(担当理事の任期に合わせて編集しましたが、一部この期間外の内容も含んでいます。)

■他の刊行物との関係

※学生・教職員数、進路・就職状況、国際交流拠点、土地・建物面積等といった各種データは「京都大学概要2006」(平成18年度)に掲載しています。

※本報告書のほか平成17事業年度の財務内容は、「財務状況報告書 Financial Report 2006」(平成18年度)に掲載しています。

CONTENTS

| | |
|--------------------------------|----|
| 「京都大学のいま」発刊にあたって … 京都大学総長 尾池和夫 | 1 |
| 企画・評価担当理事 … 丸山正樹 | 2 |
| 教育・学生担当理事 … 東山紘久 | 6 |
| 研究・財務担当理事 … 松本紘 | 10 |
| 総務・人事・広報担当理事 … 木谷雅人 | 16 |
| 法務・安全管理担当理事 … 中森喜彦 | 20 |
| 病院・施設担当理事 … 北徹 | 24 |
| 国際交流・情報基盤担当理事 … 西村周三 | 28 |
| おもな動き … | 32 |



🌱 「京都大学のいま」 発刊にあたって

京都大学は、平成16年4月に国立大学法人京都大学が設置する大学となり、平成19年4月には、第1期中期目標期間（6年）の後半を迎え、活動報告書を取りまとめることとしました。また、平成19年4月は、現在の理事7人のうち、6人の理事の任期の中間点でもあることから、各理事の活動報告書の第2回目として取りまとめたものです。

平成17年6月に「法人化1年目の取り組み、平成16年度年次活動報告書」と題する冊子を発行し、法人化してから1年間の大学の動きを、7名の理事が各担当に基づき説明するというスタイルで、市民の皆様にご覧いただき、京都大学の活動を評価していただきました。

今回も同様のスタイルで「京都大学のいま」を皆さまに知っていただくため、各理事が自ら学生の動きをはじめ組織改革、重点事業アクションプラン、同窓会の設立など、本学の様々な取り組みについて説明しています。

世界に情報発信する総合大学の舵取り役として私は、京都の文化を大切に、その発展に貢献する大学でなければならないと、考えています。また、世界の人類の福祉に貢献する大学として、国際交流を深め、地球社会の調和ある共存をめざし、環境に配慮し、人権を尊重する教育と研究と社会貢献をめざします。その成果をこの報告から読みとっていただければ幸いです。

京都大学総長 尾池 和夫

企画・評価担当理事

丸山 正樹



■企画担当としての取組

企画担当理事は、教育、研究に関わる組織の設置と改廃について将来構想を考えながら、組織の在り方を提案するとともに学内からの新規構想提案を検討しています。実際の作業は企画調査・評価部と総務部による構想の妥当性と実現性、資源的裏付け等の調査・検討を踏まえて、構想の提案組織と協力して

具体案を練っていきます。この過程では文部科学省、地域社会、財団、関連教育研究機関等との打ち合わせ、事前交渉、協力要請あるいは構想実現の可否についての打診など、多大な交渉、調査、検討が必要になります。構想の具体案は、企画委員会（役員会の諮問委員会）において、当該組織の設置、改廃の必要性について検討され、設置、改廃が必要と判断されれば、役員懇談会、部局長会議、教育研究評議会、経営協議会の議を経て、最終的に役員会で決定となります。新組織を設置する場合で教員の人事を伴うものであれば、設置準備委員会を立ち上げ、組織規程、内規の原案を確定し、教員人事、組織の長の人事を行います。平成18年度以降、このようにし

公共政策専門職大学院

(公共政策連携研究部及び公共政策教育部)

入学定員（専門職課程 40人）

グローバル化した社会の複雑化に伴い、法律・行政的知識と経済・経営的知識の双方に通暁し、公共的な業務に関わる実務の場において、それらを有機的に結合しうる高度専門職業人の必要性が増大しています。こうした要請に応えるため、複雑な問題をかかえる社会の現実を反映し、専任の実務家教員を含めたスタッフによる多くの実践的な授業科目を展開しながら、公共的職務で一般的に必要なゼネラルな能力と併せて、特に今日重視すべき政策分析・評価、行政組織間交渉、地球共生等に対応するスペシアルな能力を有する人材を養成することが期待されます。

経営管理専門職大学院

(経営管理研究部及び経営管理教育部)

入学定員（専門職課程 60人）

経営管理大学院では、従来から欧米をはじめとするビジネススクールにおいて行われてきた教育体系を、論理思考教育により重点を置くことによって強化・洗練させ、実行性のある諸活動を通じて、経営管理に関する高度の専門的学識を持った高度専門職業人を養成・再教育することを目的とする大学院です。



公共政策専門職大学院
(数中三十二外務審議官
をゲストに授業)



京セラ文庫「英国議会資料」開設
(左から京セラ株式会社の中村昇代表取締役会長、稲盛和夫名誉会長、押川文子地域研究統合情報センター教授)

で設置された、あるいはされようとしている新組織は、「公共政策専門職大学院」、「経営管理専門職大学院」、「地域研究統合情報センター」、医学部保健学科に繋がる大学院修士課程である「人間健康科学系専攻」、薬学研究科の独立専攻である「医薬創成情報科学専攻」、そして「こころの未来研究センター」です。

国立大学の法人化前後から大学予算における競争的資金の比率が高くなっています。学部、大学院といった教育組織以外の研究所、研究センター等を設置する場合、組織設置そのものは学内措置として、人件費を含む運営、研究費の大部分は競争的資金で賄うというのが一般的であり、それ以外の方法が見つかりません。本学における重点施策定員の様なシステムを使わない限り、所属教員は特定有期雇用のような不安定な地位に置かれます。長期的な展望に立った組織設計をどうすべきか早急な検討が必要です。また、5年程度の期間、学際的領域に特定な目的を持って巨額の資金を投ずる科学技術振興調整費のような競争的資金が急激に増えています。

本学の従来の組織規程では対応できなくなっており、「組織に関する規程」を改め、新条項（その他の学内組織：第50条の2、第50条の3）の規定によって、「ナノメディシン融合教育ユニット」、「生存基盤科学研究ユニット」、「次世代開拓研究ユニット」が設置され、平成19年度には類似の組織の設置を予定しています。

企画委員会は教員組織がどうあるべきかの検討もを行っています。運営費交付金の縮減、人件費削減についての閣議決定、年10名程度を重点施策定員に投入するという計画を踏まえて、教職員の雇用調整を導入することを一旦は決めましたが、大学にとって教員は最も大切な財

地域研究統合情報センター

地域研究における国内外の研究推進・情報拠点としての役割を果たす地域研究統合情報センターを全国共同利用施設として設置し、関連研究機関と連携した地域情報資源（地域に関する図書、古文書、地図、画像等）の共有化を図り、情報技術を活用した新しい地域情報学の分野を開拓して、グローバル化に対応した地域横断的な相関型地域研究を推進することが期待されます。

医学研究科 人間健康科学系専攻

入学定員（修士課程 39名）

国内外における移植医療、再生医療、遺伝子医療、医用工学などの急速な進歩に伴って新たな医療が創生される世紀に入りました。また、高度先進医療を受けた患者が疾病や障害と共生しながら質の高い在宅生活に移行するための生活支援の充実が急務となっています。それらの課題に応えるために、高度先進医療の一翼を担うに相応しい資質と能力を備え、かつ高度な専門的ケアを自ら提供、指導できる高度医療専門職の養成と、新たな医療におけるキュアの追求や新たな医療に対応するケアの開発と普及など、高度でかつ学際的、革新的な研究を推進する教育者、研究者の養成を両輪とする「人間健康科学系専攻」を設置しました。

薬剤師教育6年制移行に伴う薬学部学科の再編成

入学定員（学士課程 薬科学科 50人）
（学士課程 薬学科 30人）

学校教育法及び薬剤師法の一部改正に伴い、平成18年度より始まった薬学部教育制度改革においては、学部教育として、臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とする6年制課程と、薬学に関する研究、製薬企業における研究・開発・医療情報提供など多様な分野に進む人材の育成のための4年制課程の、2課程が設置されることとなりました。

本学は、これまで薬学の幅広い領域において指導的立場を担う人材を輩出してきた実績に鑑み、現状の総合薬学科を、6年制学部教育を担当する薬学科と基礎創薬科学の研究者養成を中心に展開する薬科学科に改組しました。これにより、学部教育において、大学院進学を経て研究や薬剤師の指導者となる人材をバランスよく養成する体制を構築することが期待されます。



産であるという視点から、現に実施されている4%のシーリングの維持と流用定員の着実な解消を前提として、教員についての雇用調整の凍結を決めました。

平成19年4月1日には、学校教育法の大学教員の組織を定めた部分の改正が施行されています。教授、助教授、講師、助手から教授、准教授、講師、助教、助手の体制に変わり、それぞれの職の役割も変わります。役員会の下に「教員組織の在り方等に関する検討ワーキング・グループ」を設置し、本学の対応を検討しました。詳しい内容は「京大広報」の平成19年2月号（No.620：http://www.kyoto-u.ac.jp/notice/05_kohou/kohho_kyotou.htm）を参照してください。

■ 評価担当としての取組

国立大学法人は、大学の意見に基づいて文部科学大臣が示す「中期目標」を達成するための計画を中期計画として作成し、文部科学大臣の認可を受ける事になっています。6年の中期目標期間終了時に文部科学省にある「国立大学法人評価委員会」の評価を受けることになっており、評価の結果に応じて次期の中期目標・計画を定め、評価結果が次期の運営費交付金の多寡にも影響を与えるとされています。中期目標期間終了時における事後評価を基本としていますが、年度ごとの「年度計画」とその実績についての「年度評価」の積み重ねを基にした事後評価とされています。従って、各年度末には次年度の事業計画を作成し、6月には前年度の業務実績報告書を作成して、国立大学法人評価委員会に提出しなければなりません。

年度計画は各部局からの提案に基づいて企画調査・評価部が素案を作り、企画委員会で原案を作成し、部局長会議、教育研究評議会、経営協議会の審議を経て、役員会で決定されます。

本学内の評価の体制は、部局長を中心に構成する「大学評価委員会」の下に、全学的な点検・評価に係る企画・

薬学研究科 医薬創成情報科学専攻

入学定員（修士課程 14名）

（博士課程 7名）

第3期科学技術基本計画では、創薬科学が重点分野に位置づけられ、当該分野における優れた研究者、人材の養成・確保が最重要課題として取り上げられています。それらの課題に応えるため、本学は、化学研究所の「21世紀COEプログラム」や薬学研究科の「魅了ある大学院イニシアティブ」のバイオインフォマティクス教育の実績を基に、ポストゲノム時代の新しい薬学教育体制の確立を目指し、創薬科学と情報科学を基盤とした新規独立専攻「医薬創成情報科学専攻」を新設しました。これにより、生命情報科学、化学遺伝学、生命システム工学、創薬情報科学などの先端的薬学教育を推進するための組織整備を行い、次世代を担う、独創的かつ世界をリードする医薬品開発研究者育成の拠点となる教育組織を形成することが期待されます。

こころの未来研究センター

同センターは、心理学、認知科学、脳科学および人文科学等を含めたこころの総合的研究拠点として、こころに関する多角的な研究を推進することによって、地球化時代を生きる人のこころのあり方や人間像についてのヴィジョンを描き出すことが期待されます。

ナノメディシン融合教育ユニット

ナノテクノロジーとライフサイエンス、並びに医学が融合して初めて実現できる「ナノメディシン」という新しい先端医学領域において、将来、産学官で活躍できる人材を育成することが期待されます。



立案に関し必要な業務を行う「評価小委員会」と全学的な点検・評価に係る実施に関し必要な業務を行う「点検・評価実行委員会」を配したのになっています。その他、評価に関する情報収集、支援を行う「大学評価支援室」も有効に機能しています。中期目標期間の業務実績評価は平成16年度から19年度についての評価をまず実施することになっており、実際の作業が平成19年の秋から始まります。また、これとは別に学校教育法で義務づけられている「大学機関別認証評価」を平成19年度に大学評価・学位授与機構において受けることが決まっております、現在その作業が進んでいます。



地域研究統合情報センター看板上掲式

生存基盤科学研究ユニット

人類の生存基盤に深くかつ広範にかかわる「社会のための科学」シーズや科学技術立国日本の将来を担う新しい技術、産業の創出、優秀な若手研究者の育成につながる「先端科学」のシーズをインキュベートすることを目的とした組織です。既存の学問体系に縛られることなく、研究所という組織のあり方に基づき、新しいテーマにフレキシブルに対応し (1) 異分野同士の接点の戦略的創出 (2) 創造的融合研究の具現化・推進 (3) 多様な分野における先進的研究の総合化を推進することが期待されます。

次世代開拓研究ユニット

既存の人材育成システムとは異なる新たな全学的な若手研究者の人材育成システムのモデルを構築するものです。具体的には、「幅広い先端理工学の開拓研究分野において、高い独立性をもってハイレベルの研究を遂行し、独創的かつ革新的な学術領域の開拓を行う研究者で、国際的な情報発信力に富む若手研究者の育成と、そのキャリアパスの構築」を目的としています。このユニットの若手研究者育成システムを新たなキャリアパスのモデルとして、全学（先端理工学以外の分野）に提示することが期待されます。

教員組織の在り方等に関する検討ワーキング・グループ報告

1 助教授と准教授について

助教授は、准教授に配置換する。

2 助手と助教・(新)助手について

研究を主たる職務としている助手は、原則として助教に配置換し、秘書業務、図書事務、情報機器・ネットワーク管理等主に研究以外の業務に従事している助手は、原則として(新)助手に配置換する。

なお、現行において配当されている各部局の助手ポスト(定数)は、将来にわたり、当該配当の範囲内において、助教又は(新)助手のいずれにも使用できるものとする。

3 講師について

講師は、准教授と助教の間にある職として、引き続き置く。

4 任期制、テニユア・トラック制について

職階ごとの任期制及びテニユア・トラック制(日本型のテニユア・トラック制を指す。)の導入については、部局ごとにその特性等を踏まえて定めることが適切であり、大学として一律の定めはしない。

5 講座等の適切な教員組織の在り方について

大学設置基準(第7条第2項)や大学院設置基準(第8条第2項)の

規定の趣旨を踏まえて、教員の役割分担及び連携の組織的な体制を確保するための教員組織として、各部局に、講座、研究部門又はこれに代わる組織(以下「講座等」という。)を置くこととし、これを引き続き全学規程において定める。

なお、講座等においては、各部局が行う教育・研究・医療の特性等を踏まえ、その内部において、適宜、「分野」、「チーム」等のグループを設けることが可能であり、当該グループの教育、研究又は医療の責任を果たすのに相応しい准教授又は助教がグループのリーダーを務めることもできる。

教育・学生担当理事

東山 紘久



私は、教育・学生担当を基本として、特命事項として、入試改革、全学共通教育、その他の所掌事項として、高等教育開発推進機構、FD、専門教育改善推進、単位互換を担当しています。以下、平成17年10月～同19年3月の取り組みを報告します。

■入試改革

長年に亘って実施してきた二次入試の「分離・分割方式」の考え方の背景として、複数回受験、異なった才能のある学生の入学があります。しかしながら、本学の受験者の状況を見ると、前期後期併願者が多数を占め、いわゆる敗者復活となっており、当初の目的を達成できないことが明らかになった他、入試業務の効率化・簡素化、受験生が後期に他大学を受験できることなどを踏まえて、平成19年度学部入試から医学部保健学科を除いて、募集人員を前期日程試験に一本化されました。

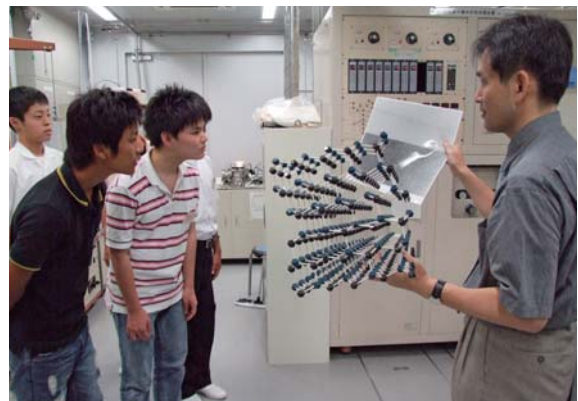
また、入試関係の委員会が実態に合わせた組織に改められました。入試の実際を担当する実施委員会と方針を決定する入試委員会、方針を打ち出すための基本要項を検討する入学者選抜方法検討委員会が機能的に組織化されました。



自動証明書発行機（学生のため、学内15ヵ所に設置）



オープンキャンパスで挨拶する尾池和夫総長



オープンキャンパスでの研究室訪問

■ 広報活動

オープンキャンパス、主要大学入試説明会、立命館大学とのジョイント入試説明会が実施されました。

総長と学生が顔を見ながら直接懇談し、厚生補導担当副学長及び関係研究科長が出席して、各研究科・学部単位で実施されました。このときに得られた学生からの声を反映させるための施策がこうじられています。

創立記念行事音楽祭には、吉田地区、北白川地区の住民が参加されました。

中学生を対象に学問の最先端を紹介するジュニアキャンパスが実施されました。

シニアを対象に本学の学生生活を体験してもらうシニアキャンパスが実施され、北は北海道から南は九州まで熱心な参加者がありま

した。

オープンコースウェア (OCW) が開設され、約50コースの本学の講義がウェブ上で公開され、月平均26,000件のビジット (30分以上アプローチされている) 数があります。また、平成18年4月には日本で最初のOCW国際会議が本学で開催されました。



オープンコースウェア (OCW) 国際会議



ジュニアキャンパスで説明を受ける参加者



シニアキャンパスの講義の様子



全国七大学総合体育大会 馬術の部



軽音サークルのパフォーマンス



総長賞受賞のボート部メンバー



ボート部 エイトの漕艇



京都大学11月祭前夜祭の様子



■ 課外活動

学業、課外活動、各種社会活動等において、京都大学の名誉を高めた学生と学生団体を表彰する「京都大学総長賞」が創設され、第一回京都大学総長賞の表彰が行われました。(受賞者)：京大広報 No.611

総合体育館について、平成17年9月26日より施設の使用を停止し、体育館天井の飛散性アスベスト含有建材の除去工事が二億円をかけて実施され、平成18年3月16日から使用再開できることになりました。

ボート部創部百周年、医学部ボート部創部五十周年の記念式典が時計台記念館で行われました。また、全日本選手権では、舵つきペアが優勝しました。全日本選手権での優勝は全種目で初めてであり、本学からも、この目覚ましい活躍に、創設したばかりの総長賞を差上げました。：京大広報 No.615

■ 福利厚生

授業料免除京大特別枠が設けられました。桂キャンパスに福利棟がオープンしました。

自動証明書発行機が15台設置され、学生の便宜に供しています。

保健管理センターが平成18年1月30日から、桂キャンパスで初期診療と癒しのサービス（アロマ、ミュージック、マッサージ、エクササイズ）の提供を始めました。



平成17年度におけるカウンセリングセンター来談状況

| | 心理適応相談 | | | | | | | | | 教育相談 | | | 職業相談 | | 健康相談 | その他 | | | 小計 | | | | | 総計 |
|-----|--------|------|------|------|------|------|------|------|---------|------|---------|----|------|------|---------|------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|-------------|------------|----|
| | 人生観 | 対人関係 | 恋愛問題 | 家族関係 | 言語障害 | 性格問題 | 心理傷害 | 精神障害 | 学部・科・進路 | 学業 | 課外活動・教養 | 仕事 | 職種選択 | 身体健康 | グループワーク | セクハラ | その他 | 心理適応相談 | 教育相談 | 職業相談 | 健康相談 | その他 | | |
| 実人員 | 10 | 44 | 17 | 13 | 2 | 31 | 149 | 11 | 60 | 117 | 13 | 11 | 16 | 7 | 0 | 63 | 21 | 227 | 190 | 27 | 7 | 84 | 585 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | 47.4 | 32.5 | 4.6 | 1.2 | 14.4 | 100 | |
| 延人員 | 2 | 20 | 5 | 5 | 1 | 10 | 57 | 2 | 15 | 31 | 1 | 4 | 6 | 1 | 0 | 35 | 6 | 102 | 47 | 10 | 1 | 41 | 201 | |
| | 105 | 201 | 128 | 86 | 36 | 276 | 2121 | 152 | 136 | 792 | 39 | 78 | 132 | 53 | 0 | 423 | 33 | 3105 | 967 | 210 | 53 | 456 | 4791 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 64.8 | 20.2 | 4.4 | 1.1 | 9.5 | 100 | | |
| | 11 | 72 | 52 | 52 | 1 | 105 | 1089 | 50 | 29 | 235 | 9 | 32 | 34 | 5 | 0 | 312 | 10 | 1432 | 273 | 66 | 5 | 322 | 2098 | |

〈備考〉 1. 小計・総計欄の太字は総来談者に対する百分比
2. 〇欄は女子内数

■ カウンセリングセンター

学生等及び職員の修学上、就労上及び適応上の相談及び苦情等に応じるため、カウンセリングセンターがありますが、年々増加傾向にある相談件数に対応するため、平成17年度から常勤の相談者（教授）を一名増員して対応することになりました。



就職ガイダンスの様子

■ 学生部の再編

四課あった学生部が三課と学生センター、キャリアサポートセンターに再編され、学生とのほとんどの対応が学生部の一階で行えるようになりました。キャリアサポートセンターは工学部八号館に設けられ、学生の就職活動を支援することを目的として、豊富な情報・資料提供の他、就職活動における悩みや不安などについてのアドバイスを行っています。また、就職情報や就職活動に関するガイダンスが活発に行われるようになり、多くの学生に利用されています。

平成18年度就職関連ガイダンス等参加者数

| 行事名 | 実施回数(日数) | のべ参加者数(人) |
|--------------------|----------|-----------|
| 就職ガイダンス | 6 | 1,692 |
| 企業ガイダンス | 15 | 3,481 |
| キャリアデザイン講座 | 3 | 294 |
| 合同企業説明会 | 4 | 2,806 |
| 公務員・教員等各種ガイダンス | 14 | 912 |
| 就職セミナー | 41 | 1,884 |
| 業界研究セミナー | 3 | 151 |
| 内定者による相談会 | 24 | 60 |
| エントリーシート添削 | 19 | 118 |
| 模擬面接 | 29 | 167 |
| SPI模擬対策講座、SPI模擬テスト | 3 | 270 |
| 国家公務員I種採用試験対策講座 | 3 | 68 |
| マスコミ就職講座 | 2 | 89 |
| 弁理士試験対策講座 | 1 | 128 |
| 就職相談室 | 185 | 672 |
| 計 | | 12,792 |

研究・財務担当理事

松本 紘



私の理事としての担当は「研究」と「財務」です。その他の所掌事項として、宇治地区、産学官連携（知的財産・国際イノベーション機構）、総合技術部も担当しています。いずれも大学の重要任務と心得、関係部局、関係事務部および関係全学委員会などのご協力を得て、戦略は方向性を定め何を優先するかであり、戦術はその有効性を図るものと考え、

これらの業務に全力で当たっています。夢と伝統のある京都大学が、より活性化し、さらに発展すべく、限られた時間と資源のもとで何を優先すべきかを考えながらこれらの責務に取り組んできました。詳細についてはホームページに記載しますのでそちらをご覧ください。

http://www.kyoto-u.ac.jp/uni_int/01_soshi/matsumoto2005/message.htm

■ 研究

大学の使命は教育、研究、社会貢献であります。このことが今回改正の教育基本法に「第7条 大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」と明示されました。研究活動は大学が社会から期待されている知的創造活動として大変重要であるばかりでなく、研究活動の活性化に伴って競争的



総長ランチミーティングの様子



女性研究者支援センター（吉田橋町）

資金を確保するという側面があります。研究担当としてまず取り組んだことは、競争的資金確保の支援や概算要求に当たって、京都大学の研究推進の姿勢を明らかにし、構成員の独自の優秀な研究成果を基礎にいかに関学の活動資金を獲得して研究活動を高め、研究活性化の正帰還ループを構成するようにすることでした。以下に取り組んできた研究推進策を簡単に紹介します。

学術研究推進戦略として本学を構成する各部局や研究者個人が、京都大学の基本理念や将来像を共有し、その実現に向けて、それぞれの専門分野での研究深化を進め、各分野の対象、方法、言語の差異がもたらす障壁を越えて「あや」を織りなし、新たな京都発の世界観、自然観を有する人間形成を目指す学術研究が推進されるようその活動を支援していきます。そのために重点化研究領域として、基礎学術研究領域、先端研究・イノベーション研究領域、異分野融合研究領域、全国・国際共同研究領域を取り上げています。特に人文・社会科学を含めた基礎学術は、昨今の経済性重視の競争資金獲得や成果要求に惑わされずに、京都大学らしさや文化力を失わない

学術として大切にしておくことを明確にしています。人材育成・活用戦略としては、若手研究者のスタートアップ研究費の支援を行っています。また、若手研究者の声を聞くため、総長ランチミーティングを平成17年度末から始め、14回実施しました。

平成18年度科学技術振興調整費「女性研究者の支援モデル育成事業」に採用された女性研究者への包括的支援事業及び本学が自主的に取り組むための女性研究者支援策として女性研究者支援センターを立ち上げました。そこでは交流・啓発・広報事業、相談・指導事業、病児保育室開室などの育児・介護支援事業、柔軟な就労形態支援事業、京都府・京都市との地域連携事業を推進しています。

平成17年11月に研究担当理事のもとに「研究戦略タスクフォース」を設置し、京都大学の研究戦略の方針等についてアドバイスをいただくプログラムディレクター（PD）として部局長等数名と日常的な研究支援活動を推進するために、4名のプログラムオフィサー（PO）からなる「研究戦略室」を設置しました。この研究戦略室は研究推進部研究推進課と連携しながら、研究戦略に係る情報収集や研究

費申請の支援などを実施しています。具体的には若手研究者の研究環境整備や女性研究者支援など大学として取り組むプログラムについて、学内外の関係者との調整及び企画の取りまとめ等を行うとともに、各申請プログラムの提案内容やヒアリング対応等への助言を実施しています。さらに激化する競争的資金競争に迅速かつ効率的に対応するには、それでも戦力が不足しており、今後の財務状況を考慮し、本学の学術研究活動の状況等を的確に調査・分析するとともに、科学技術関係予算等の外部資金に関する情報を収集し、より戦略的な研究推進に関する様々なオプションを開拓するために「研究企画支援室」を平成19年1月に設置しました。ここでは、グローバルCOE、世界トップレベル研究拠点の構築、その他海外のグラント等への申請も含め英語による申請書作成のテクニカルアドバイス等を実施しています。研究戦略室が申請支援し、獲得したプログラム及び支援中のプログラムとしては、科学技術振興調整費による若手研究者の自立的環境整備促進事業「新領域を開拓する独創的人材の飛躍システム」、女性研究者支援モデル育成事業「女性研究者の包括的支援『京都大学モデル』」および先端融合領域イノベーション創出拠点の形成事業「高次生体イメージング先端テクノハブ」、「次世代免疫制御を目指す創薬医学融合拠点」などがあります。科学研究費補助金も順調に伸びています。

また、21世紀COEプログラムは順調に進められており、研究・財務担当理事を委員長とする「21世紀COEプログラム推進委員会」及び「21世紀COEプログラム推進委員会COE拠

点リーダー連絡会」を設置し、拠点間の連絡・協力を密にする体制をとり、「21世紀COEフォーラム」の開催や毎年海外での「京都大学国際シンポジウム」の開催など、拠点の研究成果の発信を行っています。またグローバルCOEや世界トップレベル研究拠点などの大型競争資金獲得に向けて努力をしています。

平成18年12月には科学技術・学術審議会の研究活動の不正行為に関する特別委員会による報告書「研究活動の不正行為への対応のガイドラインについて」（平成18年8月）を踏まえ、「京都大学における研究活動上の不正行為の防止等に関する規程」を制定し、研究活動の不正行為防止に努めています。

以上のほか、企業や本学の教職員に参加を願ひし、財務、研究の両面に関する財務・研究戦略懇談会を年に4回程度開催し、ご意見を伺うことを平成18年度から開始しました。これによって得られた数多くのご意見やご提案は、大学として取り組むべき課題の実施に大きな役割を果たしています。

■財務

国立大学法人の運営は、国からの運営費交付金と学生納付金や附属病院収入等により賄われています。しかし、運営費交付金は効率化係数や経営改善係数の適用などにより、大学全体で毎年1%強、削減されています。したがって、京都大学の教育研究基盤や医療活動などを支えるためには、自己収入の増収や外部資金の確保が不可欠となっています。

法人化にあたり、新たに発生した支出への対応や運営費交付金の減少に対応するために平成16年度、17年度にはそれぞれ6.38%、

4.93%の教育研究予算の縮減を余儀なくされてきました。平成18年度には大学の将来を見据えて全学の各種の施策を遂行することも視野に入れて、3%の縮減をお願いしました。しかし、平成19年度からは予算編成において、1%ずつ減少する効率化係数の影響をなくし、漸減してきた基盤教育研究経費を今後削減せずに一定の水準を確保することとしました。その方策としては、精度の高い資金運用による自己収入の増加と外部資金の獲得としています。

一方、全学的な事業に重点配分するために設けた全学共通経費に加え、昨今の競争的資金になじまない基礎学術分野や大学の将来にとって重要と思われる事業を積極的に推進するために「全学協力経費」を新設しました。これに該当部局から応募していただき、財務委員会で審議をして本学らしい学術振興を図っています。各種戦略的経費についても、時代の要請や本学として取り組むべき事業を実施し、教育、学術研究等がさらに発展するよう取り組んでいます。これと関連して、産官学連携事業をより発展させ、収益の一部を大学の発展に貢献できる体制を構築しつつあります。

さらに、平成18年度から21年度まで、中・長期的視点から今後の本学における教育、研究、医療活動等を推進するため、「重点事業アクションプラン2006-2009」を決定し、進めています。

教育研究基盤の充実については、これまで不安定であった全学機構に対する基盤的経費の配分を安定的に継続して行う財政的仕組みを構築しました。

また、法人化後の大学の自由裁量権を利用し、事業の進捗に応じて計画的に予算を翌年度に繰り越せる制度や学内貸付制度などを新設しました。

会計処理の制度改正等については、物品購入の利便性や会計処理の適正を期すため、教員発注制度を実施するとともに、納品確認のための検収センターを設置しました。科学研究費補助金等の適正な執行管理が求められて



研究推進部と研究戦略室プログラムオフィサーとの打ち合せ

京都大学重点事業アクションプラン

2006～2009

京都大学における教育、研究、医療等を総合的に推進するため、平成18年度から平成21年度までの第一期中期計画期間中に教育環境改善、学生課外活動施設の整備、女性研究者支援、京大黄檗プラザ等の重点事業を計画的に実施します。

教員発注の実施

1品50万円未満で総額500万円未満となる物品の購入は、教員が自ら購入物品を定め、契約の相手方となる業者及び購入価格を決定し、購入の意思を直接業者に伝えることが出来るようにしました。このことにより、教員発注が会計上の正規の手続きとなるとともに、必要な物品の調達が何時でも迅速に行えるようになりました。

検収センターの設置

研究上必要な物品の納品の確認を確実に行うため、各予算部局に検収センターを設置しました。事務部の会計職員のほか研究室等の教職員も検収担当者に任命できることとし、教員発注に係る物品購入は研究室等の検収担当者が検収できることとしました。

財務報告書

京都大学の財務状態を財務諸表上の数値だけでなく教育、研究、診療等の事業の区分毎に分かりやすく解説しました。

表1 京都大学重点事業アクションプラン 2006~2009

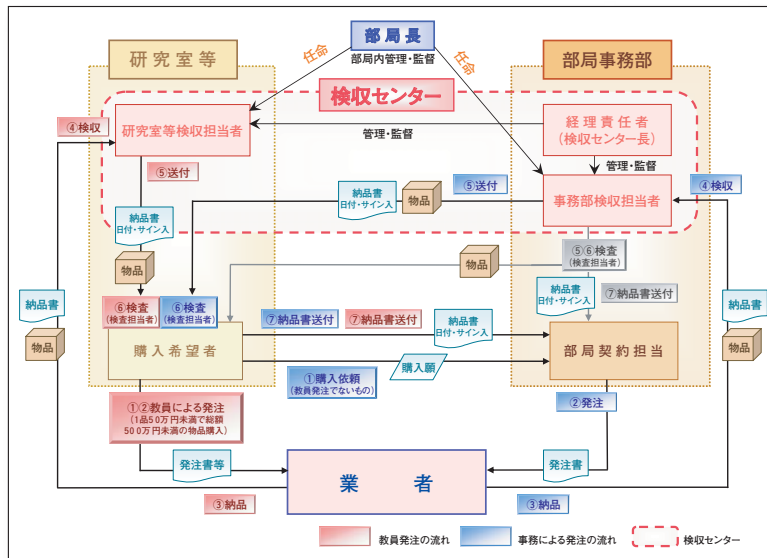
【平成18・19年度着手事業】

| 事業区分 | 事業名 |
|------------|------------------------------|
| 教育推進事業 | KULASISの全学展開事業 |
| | 教育環境改善事業 |
| | オープンコースウェア (OCW) 支援プロジェクト |
| 研究推進事業 | 若手研究者支援策 |
| | 女性研究者支援策 |
| | 研究推進戦略活動経費 |
| | 学内設備共同利用センター (仮称) の設置 |
| | 国際交流および国際交流のための研究拠点形成 |
| 学生支援事業 | 耐震改修に伴う工学部土木総合館改修工事費 |
| | 学生交流スペース (仮称) の創設 |
| | 課外活動の活性化 |
| | 全国七大学総合大会関連施設・設備の整備 |
| | 課外活動施設 (ボックス棟) の建替え |
| | 「白浜海の家」の建替え |
| | 身体に障害のある学生の支援の充実 |
| | 福利厚生設備の整備 |
| | 京大黄蔭プラザ (仮称) 構想 |
| | 清風荘庭園の整備活用構想 |
| 広報・社会連携事業等 | 環境マネジメントシステムの導入 |
| | 男女共同参画推進事業 |
| | 事務改革推進のための業務分析の実施 |
| | 勤務時間の適正な管理のためのシステム開発・導入 |
| | 全学同窓会設立・運営のための立ち上げ事業 |
| | ビジュアルな大学広報の実施 |
| | 海外の大学の財務状況調査と財務戦略施策の公募 |
| | 施設耐震診断調査 |
| | 職員宿舍整備計画 (宇治:11号棟建替え、10号棟改修) |

【今後検討を行う事業】

| 事業区分 | 事業名 |
|------------|---------------------------|
| 研究推進事業 | 大型研究設備の充実 |
| | 外国人研究者宿泊施設 |
| | 文学部東館の有効活用整備 |
| | 桂キャンパス整備事業 |
| | 世界トップレベル国際研究拠点形成加速パイロット事業 |
| 学生支援事業 | 稲盛財団記念館新設に伴う課外活動施設の整備事業 |
| | 吉田寮の建て替え |
| | 国際交流会館の整備 (宇治) |
| 医療支援事業 | 室町寮の建て替え |
| | 看護体制の拡充支援 |
| 広報・社会連携事業等 | 診療設備の整備 |
| | 楽友会館再生プロジェクト |
| | 熊野宿舍等再開発構想 |

物品購入の流れ (教員発注・検収センター)



大学の戦略的経費

| 各種戦略的経費 | |
|-------------|---|
| 経費名称 | 用途 |
| 全学経費 | 全学共通経費 ○本学の教育研究医療活動を一層発展させるため大学として支援が必要な事業 (教育研究医療環境整備、教育研究活動支援、キャンパスライフ支援など) |
| | 全学協力経費 ○教育研究医療活動全般に対する新しい提案 ○中型設備 (概ね2千万円~1億円) の更新・購入 |
| 戦略的・重点的配分経費 | 総長裁量経費 ○教育研究改革・改善プロジェクト経費 ○教育基盤設備充実経費 (概ね2千万円以下) など |
| | 重点戦略経費 ○全学的な重点戦略に基づき役員会で精選する教育研究医療活動に対して措置 (教育戦略経費、研究戦略経費 (若手・女性研究者支援経費含む) など) |
| | 学内貸付資金 ○学内貸付金制度の財源 |
| | 基盤強化経費 ○設備等維持費、全学機構や全学施設 (寄附建物含む) の運営費など |
| 教育研究活性化経費 | ○競争的資金の獲得に向けての取り組みを支援するための経費 |
| 産学官連携推進経費 | ○産学官連携の推進に向けての取り組みを支援するための経費 |
| 目的積立金 | ○「教育研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善に充てる」ための経費 (教育研究施設の充実 (改修、建設)、人件費の予備費として留保など) |

いる中で、研究の停滞をきたすことなく効率的な事務処理が出来るように最大限工夫しています。

京都大学を支えてくださるみなさまには財務実態を分かりやすく解説した財務報告書を発刊しています。今後は諸外国の大学なども調査し、さらに詳しい財務分析、ベンチマーキングなどを行います。

大学資金の有効運用を図るべく、国債による長期運用と譲渡性預金による短期運用を平成17年度から始めました。短期運用は高精度の資金繰り計画により運用資金を最大化し、平成16年度にはなかった運用益が17年度には約2,200万円、18年度には約5倍の1億300万円になる見込であり、19年度以降はさらに倍増を図る予定です。



■宇治キャンパスと産官学連携

宇治キャンパスについては、平成18年4月、宇治地区4研究所と東南アジア研究所が連携して、生存基盤科学にかかる学際研究領域の創生を目指す「生存基盤科学研究ユニット」が設置されたこと、平成18年7月、宇治地区4研究所と工学研究科が連携して、先端理工学の開拓研究領域の独創的な若手研究者の育成を目的とする「次世代開拓研究ユニット」が設置されたこと、宇治キャンパス福利厚生施設の整備充実として宇治キャンパスの学生、教職員の福利厚生施設を充実するため、テニスコート（オムニコート）2面が整備されたこと、宇治一吉田間の連絡バスが増便されたことなどをあげることができます。学生や教職員のキャンパス間移動を円滑にするため、従前は4往復であった宇治一吉田間の連絡バスが6往復に増便されました。

京都大学における産官学連携・知的財産に係る活動については、産官学連携活動、知的財産の取得と活用、ベンチャー支援活動等を

全学一体的な管理体制の元で総合的かつ機能的に実施する組織として、平成17年4月に国際イノベーション機構（IIO）が設立され、国際融合創造センター（IIC）等との連携のもとで、これまで産官学連携共同研究等が着実に増加するなど成果を上げてきました。しかし、産官学連携をより一層進め、研究成果の普及・活用の促進や知財の潤滑な取り扱い、共同研究の一層の推進などを図るため、内外に対する透明性、説明責任などを明確にし、一元化された体制のもと柔軟かつ実効的な組織にすべくIIO、IICを改組し、「産官学連携本部」を発足させます。これまでの活動実績としては、包括的産学融合アライアンス、知的財産本部整備事業中間評価A評価、新たな産官学連携ポリシーの策定（平成19年3月）、利益相反ポリシー・規定の整備（平成19年4月施行）、京大ベンチャーファンドの設立（平成19年7月予定）などをあげることができます。



宇治テニスコートの整備

「宇治キャンパス公開」の交流会で尾池和夫総長を囲む学生達

総務・人事・広報担当理事

木谷 雅人



私は、総務・人事・広報担当を基本として、特命事項として、事務総合調整、労務、電子事務局、事務改革、リスク対応、社会連携・渉外及び全学同窓会を担当しています。以下に、これらを事務改革、人事制度改革、広報活動及びリスク・マネジメントの4点に整理して報告します。

■事務改革

事務改革については、前任の本間政雄理事に平成18年4月までに基本的な道筋をつけていただきました。すなわち、本部組織を教育研究推進本部と経営企画本部に分けて、それぞれの組織ミッションを明確にした組織再編を図るとともに、各種のセンターの設置、グループ化・フラット化の導入などにより、事務の簡素化・合理化・効率化とサービスの向上を実現しようとするものです。

私は、この改革の趣旨の周知を図るための学内広報誌において、事務改革の究極の目標は、各職員が大学全体や各組織のミッションを自覚し、自ら主体的・創造的に目標を立てて実行していく風土を確立することであり、これからは実際の現場における改革の実質化が重要であることを強調しました。

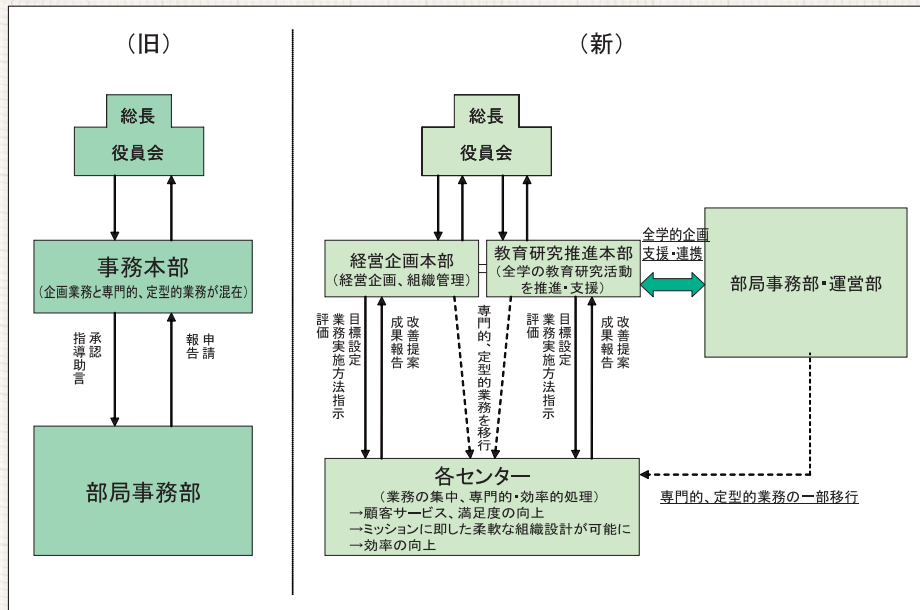
このため各部局の幹部職員によるワーキング・グループで今後の改革のマスタープランを作成してもらい、またホームページ上に各種の提案等を受け付ける意見箱を設置しました。さらに、若手職員による提案の役員等に対する報告会や職員を対象とした京都大学の歴史に関する



教育研究推進本部・経営企画本部設置
本部棟玄関前（右から木谷雅人理事、尾池和夫
総長、小松悌厚総務部長）

人事・広報

組織再編イメージ



る連続講演会の開催などの主体的な取組を支援しました。

また、特に全学的に業務量の多い分野についての業務分析や各種のセンターの利用者に対するアンケート調査などを実施して、更なる改革の参考にすることとしています。

事務改革については、今後とも、各部や部局間の連携によるプロジェクト・チームを設けるなどして、改革の実質化を図る活動をより強力に進めていきたいと考えています。

■人事制度改革

人事制度改革は、事務改革と車の両輪であるとの考え方に立って推進しています。

昨年来試行的に導入している目標管理は、各レベルの職員による組織ミッションを踏まえた主体的な目標の設定、管理及び遂行を、上司・部下間のコミュニケーションを図りつつ促していくものであり、事務改革の目的そのものにつながるものです。また、勤務評定

についても、基準や手続を明確化し透明性を高める制度改正を行い、単に結果を人事上の資料とするのではなく、目標管理とも関連させながら、本人と評価者のフィードバックを含む評定の過程を通じて個々の職員の資質・能力の向上を促していくこととしています。

そのほか、多様な人材の登用を可能にする年俸制を含む柔軟な雇用形態の導入、豊富な知識・経験を生かす高齢者再雇用制度の導入などを行いました。

こうした制度改正に加え、毎年的人事異動基本方針の策定とホームページ上での公表や労働時間の短縮と超過勤務縮減の取組などを進めています。

さらに、大学を取り巻く環境の変化の中で、これからの大学職員に必要な資質・能力や専門性を向上させるための研修の充実を図っており、特に事務改革で導入されたグループのリーダーであるグループ長を対象とした討議・演習形式の宿泊研修という新たな試みを

行いました。今後とも主体的な参画を前提とする実践的な研修の充実を図るとともに、職員の発意による自己啓発活動の支援を進めていきたいと考えています。

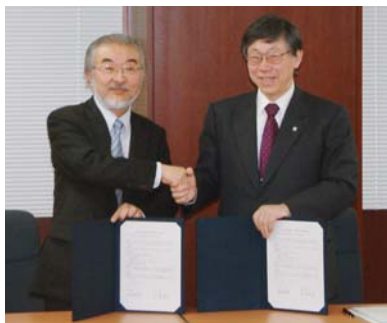
■ 広報活動

広報活動は、大学の説明責任を果たすことはもとより、大学から各方面のいわゆるステークホルダーに対して積極的に情報発信を行い、大学に対する理解と支援のネットワークを作っていくという観点から極めて重要な役割を担っています。したがって、各種の社会連携活動や同窓会も含めて幅広くとらえ、その推進を図っています。

まず、既存のホームページや広報誌の充実のほか、メールマガジンの発刊、各理事の取組を紹介する年次報告書の発行(本誌が二号目になります)を行いました。



事務職員向け連続講義の様子



早稲田大学と連携協力の基本協定を締結

共同ブランドビール
「ホワイトナイル」



時計台に研究所センター広報ディスプレイを設置

また、昨年11月には、本学の全学同窓会組織として京都大学同窓会を設立、同時に第1回ホームカミングデイも実施しました。今後大学からの継続的な情報提供やコミュニケーションを充実するとともに、各地域等の同窓会や同窓生相互のネットワーク形成を積極的に支援していきたいと考えています。

同じく昨年11月、東京において、京都大学の現状を国、経済界、学術関係機関など広く各方面の方々に紹介する京都大学・東京フォーラムを開催しました。

引き続き、これらの幅広い広報活動を積極的に展開させていきたいと考えています。



■リスク・マネジメント

大学には、教育、研究、財務、人事等の様々な分野において極めて多様なリスクが存在しますが、これらを洗い出してその大学に与える影響や発生頻度などからリスクを整理する作業を進めるとともに、地震、火災など教職員や学生の生命・身体及び大学の財産に重大な被害を及ぼす事態に備えて、その予防や発生した場合の対応のガイドラインとして京都大学災害等危機管理対応指針を定め、引き続き各部局における危機管理計画やマニュアル作成等を進めていくこととしています。



第3回京都大学東京フォーラムの様子

◎京都大学同窓会

京都大学においては、各部局等の同窓会との連携協力により、全学の同窓会組織として「京都大学同窓会」設立の運びとなった。

京都大学同窓会は、学部・研究科等の同窓会をはじめ、地域同窓会やクラブの同窓会、また、同窓会のない部局の卒業生や教職員のOBの方も加入できる全学のゆるやかな連携組織である。

学外の同窓生に京都大学における教育研究の活動の現状をお知らせし、会員相互の交流と親睦を図るため京都大学同窓会設立総会・ホームカミングデイを開催した。

また、地域の同窓会総会や同窓会設立に際して役員、出席者を派遣するなど協力を行った。

- ・京都大学ホームカミングデイ（施設見学）及び京都大学同窓会設立総会（於：百周年時計台記念館）
日 時 平成18年11月3日（金・祝）
- ・京大土佐吉田会総会（於：高知サンライズホテル）
日 時 平成18年7月6日（木）
出席者 尾池和夫 総長
- ・岐阜京都大学同窓会（楽友会）（於：岐阜グランドホテル）
日 時 平成18年7月8日（土）
出席者 木谷雅人 理事・副学長

- ・京都大学愛媛同窓会設立期成講演会（於：松山全日空ホテル）
日 時 平成18年9月30日（土）
出席者 尾池和夫 総長、北 徹 理事・副学長、木谷雅人 理事・副学長
- ・広島京大会総会（於：メルパルク広島）
日 時 平成18年11月18日（土）
出席者 尾池和夫 総長、大学文書館 西山 伸 助教授
- ・大阪京大クラブ新年祝賀会（於：中央電気倶楽部）
日 時 平成19年1月10日（水）
出席者 尾池和夫 総長、木谷雅人 理事・副学長
※この他、5月、7月、9月、11月、3月に開催される大阪京大クラブの例会に出席。



法務・安全管理担当理事

中 森 喜 彦



法務及び安全管理という担当職務は、教育・研究活動が円滑に行われるための基盤を整えるとともに、付随して生じるさまざまな問題に対処するものですが、法人化後3年を経過して、全体の状況もかなり明らかになってきましたので、今後の発展に備えて、体制の見直しや整備を行おうとしています。

■法務関係

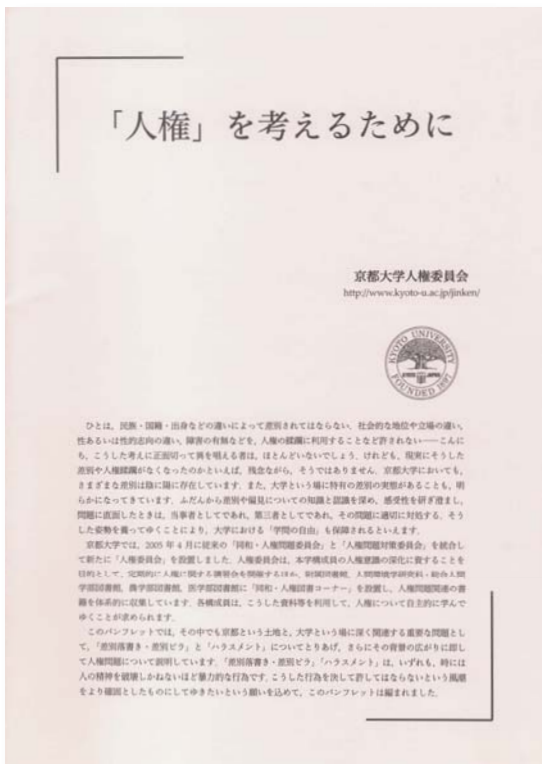
大学は、平成17年度から、法律事務所と顧問契約を結び、総務課法規企画室を窓口として、法的紛争に対応しており、重要な局面では、私もその都度協議に参加しています。法規企画の伝統的な仕事は、組織・制度の改革に伴う学内規則作りですが、今後の課題は、大学法務固有の業務を見定め、それに向けて職員の研修を行うことであろうと考えています。

情報公開及び個人情報保護については、それぞれ専門委員会を設けており、開示のための審査基準を定めて、両専門委員会に具体的な判断作業をお願いしています。開示請求件数は増加傾向にあり、情報公開請求は年間100件に達しようとしています。個人情報保護については、監事から、保護の体制、担当者の認識に不十分などところがあるとの指摘を受け、個人情報を扱う機会が比較的多い部局で実地調査を行いました。

安全管理

■人権問題

特命事項である人権に関わる問題については、人権委員会の下に置かれた、同和・人権啓発とハラスメントの2つの専門委員会で対応していますが、今日なお、差別落書き事件やその他の人権侵害事例が生じており、さらに取り組みを強めるべき状況にあります。ハラスメントについては、平成17年9月に、「京都大学におけるハラスメントの防止等に関する規程」及び「京都大学ハラスメント防止・対策ガイドライン」が定められ、部局での解決を原則としながら、ハラスメント専門委員会の下に、事案ごとに調査・調停委員会を設けて対応していますが、次々と新たな事案が持ち込まれ、委員に大きな負担がかかっている状況にあります。平成17年度以降、教員について4件の懲戒処分を行いました。うち3件がハラスメントに関わるものであり、重大な問題であると認識しています。



■情報公開開示請求件数等について

平成17年度

| 請求内容 | 件数 | 備考 |
|------------------|----|----|
| 奨学寄附金 | 2 | |
| 受託研究 | 1 | |
| 共同研究 | 2 | |
| 契約関係 | 20 | |
| 歳出・歳入決算額 | 3 | |
| 会議の議事録等 | 1 | |
| 兼業・兼職 | 1 | |
| 工事関係 | 9 | |
| 動物実験関係（委員会議事録含む） | 40 | |
| 教職員の処分 | 2 | |
| 予算関係 | 1 | |
| 委員会の議事 | 1 | |
| 合計 | 83 | |

平成18年度（3月1日現在）

| 請求内容 | 件数 | 備考 |
|------------------|----|----|
| 奨学寄附金 | 1 | |
| 受託研究 | 1 | |
| 共同研究 | 1 | |
| 契約関係（仕様書） | 13 | |
| 予算関係 | 1 | |
| 執行関係 | 2 | |
| 協定書締結 | 1 | |
| 科研費支出報告書 | 1 | |
| システム構成一覧 | 1 | |
| 通知関係 | 1 | |
| 会議の議事録等 | 1 | |
| 会議資料 | 1 | |
| 兼業・兼職 | 2 | |
| 動物実験関係（委員会議事録含む） | 63 | |
| 入試関係 | 6 | |
| 納入実績 | 1 | |
| 指定統計調査 | 1 | |
| 合計 | 98 | |

■保有個人情報開示請求件数等について

平成17年度

| 請求内容 | 件数 | 備考 |
|-------|----|----|
| 学部入試 | 3 | |
| 大学院入試 | 6 | |
| 聴講生 | 1 | |
| 合計 | 10 | |

平成18年度（3月1日現在）

| 請求内容 | 件数 | 備考 |
|----------------|----|----|
| 学部入試 | 5 | |
| 学部入試（外国語学校卒業生） | 1 | |
| 3年次編入試験 | 3 | |
| 大学院入試 | 13 | |
| 答案開示（学部） | 2 | |
| 答案開示（大学院） | 2 | |
| 合計 | 26 | |

人権に関する研修会の様子



京都大学同和人権啓発専門委員会委員長
片柳榮一教授の挨拶



講演する養父知美弁護士



メモをとりながら聞き入る参加者

■男女共同参画

取り組みが遅れていた男女共同参画については、平成17年に企画推進委員会を設置し、その下に2つのワーキンググループを置いて検討を進め、平成18年3月に本学における男女共同参画の基本理念を定めました。現在、具体的な施策を検討していますが、そのための基礎的な資料を得る目的で、女性教職員・学生を対象として予備的な調査を行った後、全構成員を対象とした調査を行いました。研究担当理事の下で、科学技術振興調整費により女性研究者支援センターが開設されていますが、これを男女共同参画の将来の拠点につなげていくことが大きな課題であろうと考えています。

■教員制度

教員制度検討会では、兼業・諸手当・昇給制度・特定有期教員など、その都度、個別的な検討・見直しを行っているほか、学校教育法の改正により教員組織のあり方が変更されたため、企画・評価担当理事の下に設置されたワーキンググループにおいて学内での検討を進めました。その中で、併せて、俸給の調整額の見直しも行っています。また、本年2月に、教員評価のあり方検討ワーキンググループを設置し、中期計画に掲げられている教員の教育研究活動の評価をどのように行うかという課題の検討を開始しています。



■安全管理

法人化によって大学にも適用されることになった労働関係法規による規制に対応し、本学における安全衛生問題を処理するため、これまで、労働安全衛生法に従い、事業場・総括安全衛生管理者・衛生委員会・衛生管理者などの枠組みによって対処してきました。しかし、この体制は、大学の活動が部局を単位として行われていることと整合的ではなく、3年を経過した現在においても、本学の安全衛生管理がうまく行われているとはいえない状況にあります。事故・労働災害として環境安全課が把握している事例も、平成17・18年度とも30件を超えています。この状況を改善するため、平成17年度に発足した環境安全保健機構に安全衛生管理を推進する実質的機能を持たせ、環境安全課を拡充してその事務部として位置づけるとともに、部局での管理体制も強化する方向での見直しを行おう

としています。

特記すべき事項としては、平成17年度からアスベスト除去対策に取り組んでいること、今年度に最初の環境報告書を発行したこと、化学物質管理システムの本格的な運用を開始しようとしていることなどがあります。今後の大きな課題は、ワーキンググループで検討中の環境マネジメントシステムの策定、大学のメンタルヘルス対策の確立などであろうと考えています。



「京都大学環境報告書2006」発行記念シンポジウム
—第四錦林小学校児童の皆さん—

病院・施設担当理事

北 徹



■ 病院担当

1. さらなる医療サービスの向上へ

平成18年6月に、心臓血管疾患集中治療部（CCU）6床を設置し、専任の医師や看護師により、重篤な心臓血管疾患の患者さんへの集中的治療を行う体制を整えました。救急患者の積極的な受入や、充実した安全で質の高い医療の提供が可能となりました。

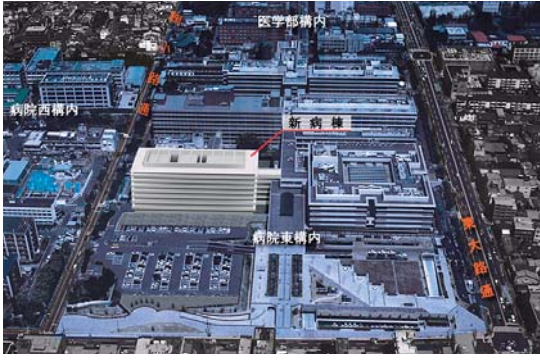
平成18年12月には、「京大病院がんセンター」構想を公表しました。当センターは、「外来がん診療部」、「入院がん診療部」、「がん診療支援部」から構成され、これまでの臓器別の診療ではなく、関係する診療科が協力して、迅速に患者さんに最適な治療方針を集学的に決定して、それを提供することが可能になります。更に、高度な知識と技術を持つがん専門医・がん専門医療職の育成や、外来から入院さらに在宅まで一貫した、患者さんを中心に捉えたシームレスな医療も行っています。

病診連携、病病連携としては、従前より患者紹介、逆紹介を通して連携をとっていますが、それに加え、平成18年6月には、（財）田附興風会医学研究所北野病院からの病理組織検査を本院で行う受託協定を、また、5月には、彦根市立病院と遠隔画像診断についての受託協定を締結し、ネットワークの構築に努めました。

任天堂株式会社相談役 山内溥氏からの多額の寄附を賜り、寄附病棟を建設することになりました。新病棟計画の基本方針に基づき、がん治療などの先進医療を実践する患者中心のアメニティの高い療養環境を創造するた



外来アトリウムホールでのマンドリンアンサンブルの様子



山内溥氏から寄附の新病棟完成予想図



稲盛財団から寄附の「稲盛財団記念館」完成予想図

めの病棟計画を推進しています。

2. 総合臨床教育・研修センターの設置

平成17年4月に、総合臨床教育・研修センターを設置しました。「人間性豊かな医療人の育成」を目指し、医師のみならず全てのメディカル・スタッフを対象とした、卒前・卒後一貫性をもった総合的な臨床教育・研修を実践する拠点と位置づけています。充実した多種多様な研修プログラムを提供するとともに、平成18年7月からは専任の教員1名を配置しマネジメント体制を充実させ、毎年数多くの研修医の受入、学内外の学生実習、有資格者のスキルアップ研修などを実施していきます。

3. 医師主導治験

平成17年8月に肝臓細胞増力因子（HGF）を使って劇症肝炎の患者の肝臓を再生させる世界初の治療についての治験を、また、同年12月には、大腸に炎症が起こる原因不明の難病である潰瘍性大腸炎に対する治験を行

うことを発表し、治療を行っています。これらは、国内外での未承認薬の医師主導治験として、それぞれ国内初、2例目となります。

■施設整備の現況

大学にとって「施設」とは、独創的・先端的な学術研究や創造性豊かな人材育成のための活動拠点を成す非常に重要な基盤であり、法人化後、施設整備費は運営費交付金とは別枠の補助金となり、国の財政事情を反映して従来に比べ一層厳しい状況にあります。

現在、新キャンパスである桂キャンパスの整備率は約50%であり、今後、未整備である工学研究科の物理系総合研究棟、情報学研究科の情報系総合研究棟の整備が急務であります。しかし、未だ国費での予算措置の全体像が見えてこない状況であり、この影響で吉田キャンパス等の整備に支障が生じています。



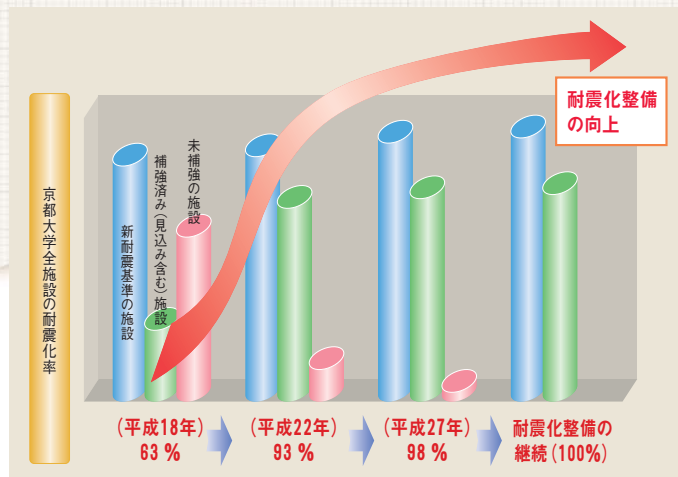
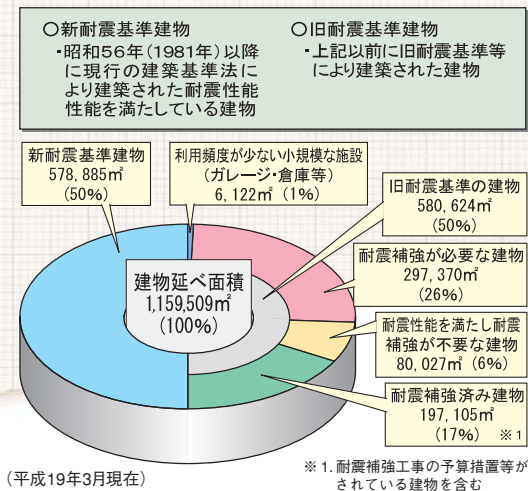
船井哲良氏から寄附の「船井哲良記念講堂」と「船井交流センター」完成予想図



方針

耐震化を速やかに実施し、倒壊又は大破の危険性が極めて高いと考えられる施設から、生命の安全確保を第一とした安全・安心な環境を整備・拡充し、京都大学における事業継続（教育・研究・医療等）に必要な機能を確保し、施設全体の再生及び財産の保護を目指す。

京都大学施設の耐震性能



安全安心な教育・研究・医療環境の再生

桂キャンパスの整備の他に、本学は多くの耐震性が劣る老朽施設を抱えており、「安全安心な教育・研究・医療環境の再生」も大きな課題となっています。

文部科学省にて策定された「第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画」にて、耐震性が著しく劣る老朽施設の再生が最優先課題として掲げられています。このような背景を基に、「耐震補強を中心とした地震防災検討会」を平成18年3月に立ち上げ、河田恵昭前防災研究所長を主査に「京都大学耐震化推進方針」を策定し、これを基に本学の老朽施設の再生に係る施設整備費を国に要求しました。その結果、平成18年度補正及び19年度予算にて、吉田、宇治、熊取、犬山キャンパスにて約8万㎡の耐震改修事業を実施することとなりました。

施設マネジメント及び新たな整備手法の推進

先に述べたように、国の財政事情が厳しい中、資源としての施設を全体として有効に管理し、その活用を図る「施設マネジメント」の重要性が増すとともに、国立大学の自助努力に基づいた「新たな整備手法」の推進が求められています。

施設マネジメントの一環であるスペースマネジメントとして、施設整備委員会で平成14年に策定された吉田本部構内の再配置計画の見直しを行い、工学部9号館を基本的にはスペースチャージ制を導入したレンタルラボ・オフィスとして活用することが可能となりました。

また、「エネルギーマネジメント委員会」の下に、省エネルギーの推進と環境負荷低減を目的とした省エネルギーワーキンググループを組織し「京都大学省エネルギー推進方針」



を策定し、省エネルギーを推進するとともに、「コストマネジメント」にも努めています。

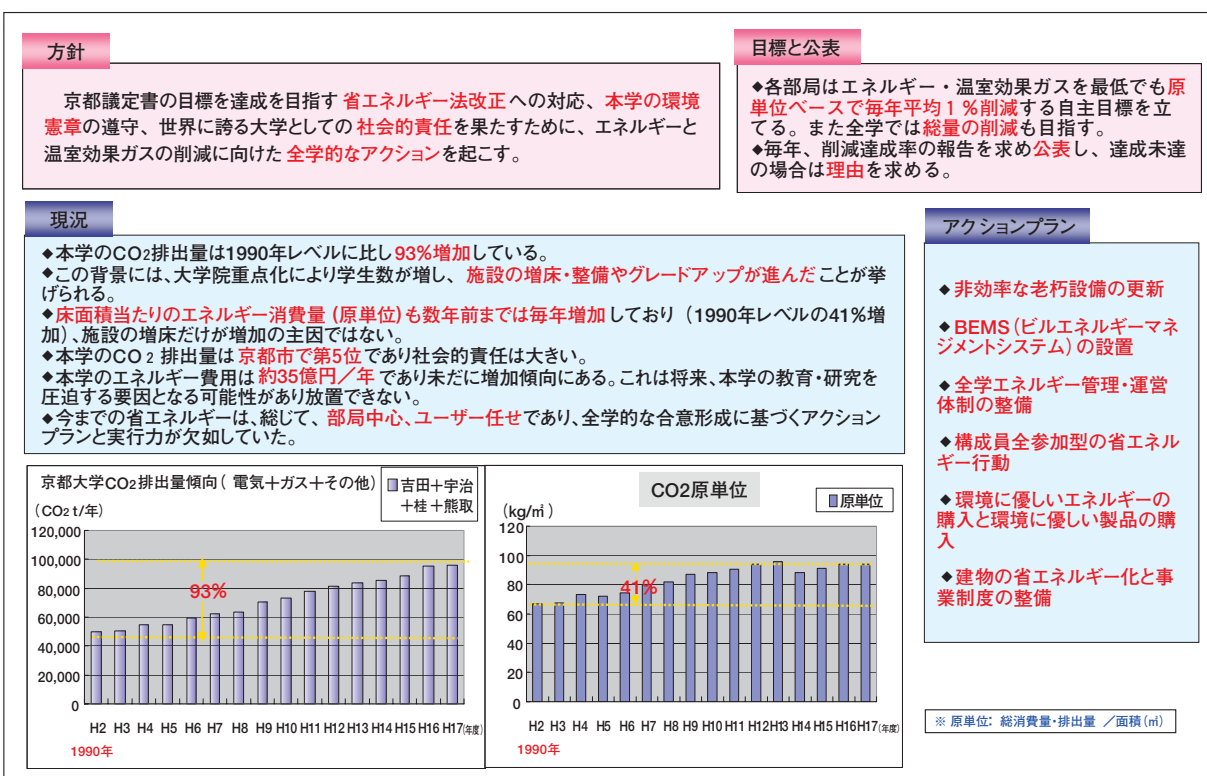
「新たな整備手法」としては、任天堂株式会社相談役の山内溥氏から多額の寄附金を賜り、新病棟計画を立案し整備に向け作業を進め、また財団法人稲盛財団から「稲盛財団記念館」の寄附を賜ることとなり、これについ

ても整備に向け作業を進めており、積極的に国の補助金以外による整備にも努めています。

その他、本学の貴重な財産である「名勝清風荘庭園」について、「名勝清風荘庭園整備活用委員会」を設置し、施設整備費以外の国費等の獲得を含め、今後の保存整備及び活用方策について検討を行っています。



名勝清風荘庭園風景



国際交流・情報基盤担当理事

西村 周三



私は平成18年4月に理事に就任し、国際交流と情報基盤を担当してきました。18年度1年間の国際交流と情報基盤関係の活動について報告します。

■国際交流

本学における国際交流の活動は、個々の部局単位で行う活動に加え、国際交流推進機構（機構長 横山俊夫教授）と国際部（曾我渡国際部長）、さらに国際交流センター（センター長 田村武教授、19年4月からは 森純一教授）が担当しています。そして部局から選出された委員による国際交流委員会を決定機関として位置づけ、その決定に基づいて活動を行うという仕組みになっています。京都大学では、平成17年度に「京都大学国際戦略」を策定しました。同年度に「文部科学省大学国際戦略本部強化事業」として採択され、私の役割はこの国際戦略の実施にあたり、これらの部署の全体の統括、調整、方向づけを行うことです。

京都大学の国際交流は多岐にわたりますが、どちらかというところまでの重点は、研究活動にあったといえます。部局が中心となる国際シンポジウムは数多く開かれていますが、合わせて、平成18年度は、大学主催の第8回京都大学国際シンポジウムを、バンコクにおいて行いました。これらのシンポジウムでは、とりわけ部局間の研究交流が円滑に進むことにも意を注ぐよう、横山機構長に努力してもらいました。また機構が関与する各種学術会合については、報告書が記録されるようにも配慮し



施爾畏中国科学院副院长が表敬訪問



周憲南京大学学長補佐が表敬訪問

ました。日本の大学ではおそらく最多であろう34もの海外拠点を持つ、本学の研究活動を、特に海外へ発信するという努力を今後もいっそう進めたいと思っています。

さて私自身は、本学では、研究活動に比べて教育活動の面で、国際化が遅れているという認識を持っています。具体的には学生の海外派遣、留学生の受け入れなどです。学生の海外派遣に関しては、将来的には長期間の海外での教育も視野におき、年間を通じて各種の留学等を奨励する「留学フェア」を開催するなど学生の海外への関心を高める努力もしていますが、当面は短期的な学生の派遣に、より重点をおきたいと思っています。その意味で、一昨年度から開始した「国際交流科目」の充実が重点目標でした。これは、海外の協力関係を有する大学との連携に基づいた学生の国際交流を図るための講義科目です。もちろんこれ以外にも、従来からAPRU（環太平洋大学協会）、AEARU（東アジア研究型大学協会）の主催する学生、若手研究者向けのプログラムにも積極的に関与して、学生等を派遣しています。

他方、海外からの学生の受け入れに関しては、国際教育プログラム（KUINEP）と一般交換プログラムを用意し、海外からの学生に英語および日本語での講義を行っているほか、京都アメリカ大学コンソーシアム（KCJS）と連携を強化し、アメリカの大学から学びに来る学生と本学学生とが共同して学ぶ機会を充実しました。

とはいえこのような現状は決して満足することができるものではなく、いっそうの教育の国際化の必要性を認識しています。そこで私は就任後、「東アジア圏学生交

留学生ラウンジ「きずな」では、京都大学留学生との交流の場として様々なイベントを開催しています。



— 筍掘り —



— 剣道 —



第8回京都大学国際シンポジウム（バンコク）



「東アジア地域における国際交流推進ワーキンググループ」を設置し、来年度に向けて、特に東アジア地域の大学との学生交流を活発化するための具体策の作成を進めました。実施は来年度以降になりますが、以下のような点での具体的な案がまとまりました。まず、相手校と折衝し、学生の派遣と受け入れをまとめるプログラムオフィサー（仮称）の採用、フェロウシップ、スカラシップなどの手配などが決まっています。また、ただ単に留学生を受け入れるだけでなく、留学生の学位取得後のテニユア・トラックの見通しについても、具体策は検討中ですが、その可能性を広げるための方策が必要であると考えて、議論中です。

■情報基盤

次に情報基盤に関する組織とその業務を報告します。本学の情報基盤は、情報環境機構（機構長 松山隆司教授）と情報環境部（松村宗男部長）、さらに学術情報メディアセンター（センター長 美濃導彦教授）とが協力して担っています。私はC I O（Chief Information Officer, 情報化統括責任者）およびC I S O（Chief Information & Security Officer, 最高情報セキュリティ責任者）として全体を統括するとともに、京都大学の情報基盤の全般の整備に関する責任を負っています。

情報環境機構が、情報基盤整備に関して取り組むべき課題は以下のようなものです。(1)マルチメディアを活用した多様な教育情報システムや学術資源の電子化・コンテンツ化等の研究開発に取り組むこと、また、得られた研究成果を実利用に供すること、(2)全学の情報セキュリティ



ティの確保と全学認証システムの構築等です。

(1)については着実にその成果が上がりがつあると思いますが、昨年度は(2)については特段の配慮が必要とされました。情報セキュリティをどのように確保するかは、現在、多くの企業などでも深刻な課題となっていますが、国立大学法人も、政府機関の一つと位置づけられて、国の作成した「情報セキュリティ基本計画」および「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」(平成17年12月作成)に沿ったポリシーや実施手順の制定等を実施することが求められています。

本学では、これに対応して、「情報セキュリティ委員会」の下の「情報セキュリティ幹事会」に3つの小委員会を設置いたしました。まずセキュリティに関する監査のあり方を検討する「自己点検・監査対応小委員会」(主査 高倉弘喜准教授)の見直しを行う「情報セキュリティポリシー及び規定見直し小委員会」(主査 上原哲太郎准教授)及び情報倫理に関する検討を行う「情報倫理関連小委員会」(主査 岡村忠生教授)を設置し、それぞれ、情報セキュリティの現状についての「監査」の進め方と、情報セキュリティポリシーや実施手順等の見直し及び本学における情報倫理のあり方についての検討を行ってきました。

「情報倫理関連小委員会」での検討事項は次のようなものです。社会における情報化の進展を受けて、著作権の侵害やプライバシーを侵害するおそれのある事例が、大学内においても発生することがあります。これを速や

かにまた事前に防止するために、従来「情報ネットワーク危機管理委員会」が設けられていましたが、ここで、法のコンプライアンスの解釈が微妙であることが多く、大学としては、より倫理的な観点から、好ましくない事態の発生を防ごうという意図で検討を加えたものです。研究の自由を可能な限り保証したい大学としては、微妙な問題を抱えていますが、大学としての責任を果たすためには、この点の配慮が是非とも必要であると考え、検討の結果、ようやく「情報ネットワーク倫理委員会」の規程原案を作成することができました。

併せて、京都大学では、平成18年3月から個人認証委員会を設置して、役員と教職員あるいは学生の共通業務・サービスについて、共通ID、シングル・サインオン、ポータル、ICカードなどの同じ仕組みを導入して、電子認証と個人情報の安全性を守るセキュリティシステムを確立するための準備を整えました。具体化するのとは来年度以降になりますが、全学の認証システムの構築に向けての第一歩を踏み出したと考えています。



おもな動き

平成17年度

- 4月 1日 全学5機構の設置[環境安全保健、国際イノベーション、国際交流推進、情報環境、図書館]
- 4月 1日 留学生センターを国際交流センターに改組
- 4月 1日 大学院地球環境学堂がベトナムに教育研究拠点を開設
- 4月 7日 学部入学式、大学院入学式を挙行政
- 4月14日 フィールド研北白川試験地にJ.Pod完成
- 5月13日 AEARU（東アジア研究型大学協会）理事校4大学との学術交流協定を締結
- 5月23日 博士学位授与式を挙行政
- 5月27日 京都大学ローム記念館竣工記念式典を開催



- 6月 6日 カリフォルニア大学デービス校と職員インターンシップ交流プログラム協定を締結
- 6月29日 第6回経営協議会を開催
- 6月28日 大学院情報学研究科 杉本 明洋さんが世界陸上2005出場決定を総長に報告
- 7月29日 国際連合大学と大学間学術交流協定を締結
- 8月11日 オープンキャンパス2005（12日まで）
- 8月20日 総合博物館の入館者10万人を突破
- 9月 1日 全学教育シンポジウム（2日まで）を開催
- 9月17日 京都大学原爆災害総合研究調査班遭難者慰霊の集いを開催
- 9月23日 ジュニアキャンパス2005（24日まで）
- 9月26日 博士学位授与式を挙行政
- 9月27日 シニアキャンパス2005（30日まで）
- 9月28日 京都市立芸術大学と大学間交流に関する覚書を締結
- 10月 1日 新役員会体制の発足
- 10月 4日 ナノメディシン融合教育ユニット開講式
- 10月 8日 京都大学国際シンポジウム（9日まで）
- 10月12日 第7回経営協議会を開催
- 10月20日 エジンバラ大学と学術交流の覚書を締結
- 11月 1日 教育研究推進本部、経営企画本部を設置
- 11月 4日 留学フェア2005



- 11月16日 IIOフェア開催
- 11月23日 タマサート大学・チュラロンコン大学と学术交流の覚書を締結
- 1月18日 第8回経営協議会を開催
- 1月20日 バンドン工科大学と学术交流の覚書を締結
- 1月23日 博士学位授与式を挙
- 2月 9日 生存基盤高等研究院オフィス開所式
- 2月21日 山内溥氏（任天堂（株）相談役）
から新病棟建設費寄附

●病棟用途：高度・先進医療を実践する患者中心の
アメニティの高い療養環境を創造するため、これに
ふさわしい病棟を計画 ●建物概要：病床数300床
程度、階数 地下1階 地上8階、延床面積20,000平
方メートル程度 構造 鉄筋コンクリート造 ●稼
働：平成21年（2009年）度（予定）



記者会見

- 3月16日 第1回附置研究所・センターシンポジウム「京都からの提言ー21世紀の日本を考える」を開催
- 3月16日 総合体育館アスベスト除去工事終了、使用再開
- 3月17日 インドネシア科学院と学术交流を締結
- 3月20日 第一回京都大学総長賞表彰式を挙
- 3月23日 修士学位・修士（専門職）学位・法務博士（専門職）学位授与式を挙
- 3月23日 博士学位授与式を挙
- 3月24日 卒業式を挙
- 3月29日 第9回経営協議会を開催



応援団による紅萌祭の演舞（新入生歓迎行事）



吉田山の紅もゆるの石碑

平成18年度

- 4月 1日 大学院公共政策連携研究部・公共政策教育部設置
- 4月 1日 大学院経営管理研究部・経営管理教育部設置
- 4月 1日 地域研究統合情報センター設置
- 4月 1日 ナノメディシン融合教育ユニット設置
- 4月 1日 生存基盤科学研究ユニット設置
- 4月 1日 本部事務組織の再編
- 4月 1日 医学部附属病院構内を全面禁煙
- 4月 7日 学部入学式、大学院入学式を挙げる
- 4月10日 早稲田大学と連携協力に関する基本協定を締結・共同開発のホワイトナイルを披露
- 4月20日 オープンコースウェア（OCW）国際会議を開催
- 4月27日 清華大学（中国・北京市）と学術交流に関する覚書に基づきリエゾンオフィスを開設
- 5月11日 南京大学と学術交流に関する覚書を締結
- 5月16日 船井哲良氏（船井電機（株））から桂キャンパスへ建物寄附
- 5月23日 博士学位授与式を挙げる
- 6月11日 ボート部全日本選手権舵手付きペアで優勝



- 6月28日 第10回経営協議会
- 7月 1日 授業料免除京都大学特別枠を実施
- 7月25日 メールマガジンの創刊
- 7月31日 京都大学総長賞表彰式
- 8月10日 オープンキャンパス2006（11日まで）
- 8月22日 伊藤清名誉教授が第1回ガウス賞を受賞



ガウス賞メダル



IMU総裁 J-Ball卿よりメダルが手渡される

- 8月29日 国際交流セミナーハウス（J.Pod）完成
- 9月 5日 女性研究者支援センター設置
- 9月14日 全学教育シンポジウム（15日まで）を開催

- 9月19日 シニアキャンパス2006（22日まで）
- 9月25日 博士学位授与式を挙
- 9月30日 ジュニアキャンパス2006（10月1まで）
- 10月 1日 シェフィールド大学との学術交流の覚書を締結
- 10月25日 第11回経営協議会を開催
- 10月30日 マンチェスター大学との学術交流の覚書を締結
- 10月31日 ミュンヘン工科大学との学術交流の覚書を締結
- 11月 3日 京都大学同窓会の設立・ホームカミングデイを開催
- 11月26日 京都大学東京フォーラム開催
- 11月21日 京セラ文庫「英国議会資料」開設式を開催
- 11月23日 国際シンポジウム（25日まで）を開催
- 11月26日 京都大学・立命館大学合同フォーラム2006
- 11月28日 理学研究科1号館の火災発生

午前10時40分頃、理学研究科1号館地下廊下より火災が発生。原因は給気ダクト内のヒーター、加湿器の部分が加熱、発火したとの見方。火災による被害はダクト部分のみでしたが、近くにRI実験室があったこと

により、警察、消防をはじめ一般の方々に迷惑やご心配をおかけする事態となりました。なお、この火災によるRI実験室への影響はありませんでした。

- 12月 8日 清風荘が登録有形文化財に登録
- 1月23日 湯川秀樹・朝永振一郎生誕百年記念講演会を開催
- 1月23日 博士学位授与式を挙
- 1月31日 「環境報告書2006」発行記念シンポジウムを開催
- 2月 2日 第12回経営協議会を開催
- 2月 5日 女性研究者支援センター病児保育室を設置
- 2月14日 稲盛財団記念館の建物寄附について覚書を締結
- 3月17日 第2回附置研究所・センターシンポジウム
「京都からの提言—21世紀の日本を考える」を開催
- 3月19日 京都大学総長賞表彰式
- 3月23日 修士学位・修士（専門職）学位・法務博士（専門職）
学位授与式を挙
- 3月23日 博士学位授与式を挙
- 3月26日 卒業式を挙
- 3月28日 第13回経営協議会を開催
- 3月29日 京都大学基金を創設

本学では、企業・団体や個人の皆様から、学術研究や教育の充実・発展を目的とする寄附金を願っています。寄附金については、寄附者のご意向に沿って、京都大学の発展のために有効に活用させていただきます。



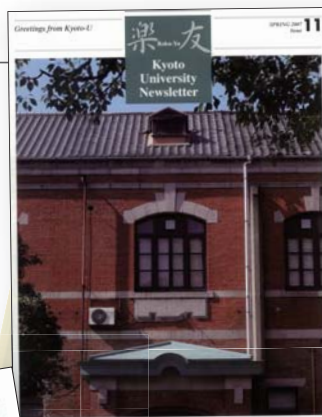
尾池和夫総長町屋キャンパスで語る
—地震を知って震災に備える—の様子

和歌山研究林
J.Pod



北白川J.Pod
でのポケゼミ

海外向け広報誌「楽友」
年2回発行している。
京都大学HPで見ることができる。



国内向け広報誌「紅萌」
年2回発行している。
楽友とともに好評を博している。



<http://www.kyoto-u.ac.jp/notice/05-kohou/kohou.htm>



京都大学未来フォーラム (第27回)



ホームカミングデイでキャンパスを案内する学生



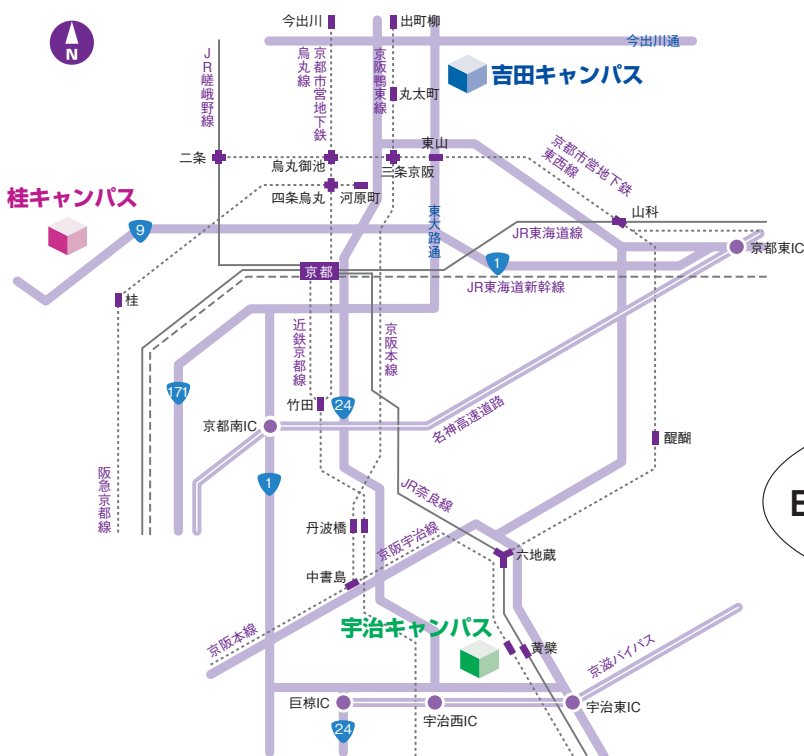
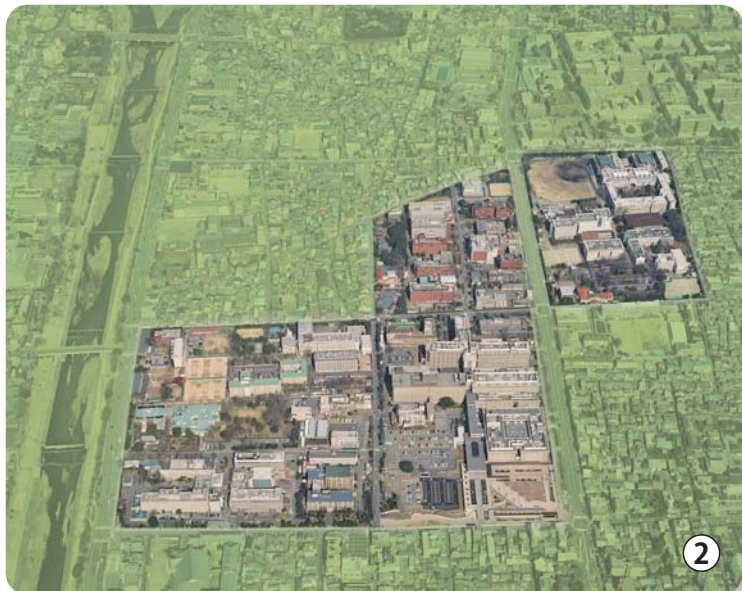
ホームカミングデイで時計台記念館迎賓室を案内する文書館の西山伸准教授



総合博物館(こども博物館の様子)



京都大学同窓会設立総会



京都大学キャンパスの航空写真 (2006年3月撮影)

- | | |
|---------------------------|----------|
| ①吉田キャンパス (北部、本部、西部) | 402.365㎡ |
| ②吉田キャンパス (吉田南、医学部、病院、薬学部) | 334.627㎡ |
| ③宇治キャンパス | 215.642㎡ |
| ④桂キャンパス | 375.980㎡ |

本紙に関するご意見、ご感想を
E-mail:kohho52@mail.adm.kyoto-u.ac.jp
 にお寄せください